2　第１号の２に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　第１号の３⑴に同じ。
⑵　第１号の３⑵に同じ。
⑶　入札書の受領期限　令和５年２月17日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和５年２月20日午後２時45分　最高裁判所経理局入札室
4　第１号の４に同じ。
5　その他
⑴　第１号の５⑴に同じ。
⑵　第１号の５⑵に同じ。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した技術審査に必要な書類を令和５年１月16日正午までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　第１号の５⑷に同じ。
⑸　第１号の５⑸に同じ。
⑹　第１号の５⑹に同じ。
⑺　第１号の５⑺に同じ。
6　Summary (No. 14)
⑴　Same as No. 1 above
⑵　Same as No. 1 above
⑶　Nature and quantity of the service to be contracted : Application maintenance of the portal site for court officials, 1 contract
⑷　Same as No. 1 above
⑸　Same as No. 1 above
⑹　Same as No. 1 above
⑺　Same as No. 1 above
⑻　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., February 17, 2023
⑼　Same as No. 1 above

○第 15 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　134
⑵　購入等件名及び数量　最高裁判所及び知的財産権関係事件判決等英訳業務（単価契約）一式
⑶　第１号の１⑶に同じ。
⑷　第１号の１⑷に同じ。
⑸　第１号の１⑸に同じ。
⑹　第１号の１⑹に同じ。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　次のいずれかに該当する者であること。
ⓐ　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ａ等級に格付けされている者であること。
ⓑ　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてＢ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた競争参加資格を有する者で、本入札公告と同等以上の「役務の提供等」をした実績を有することを証明できる者。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―8651 東京都千代田区隼町４番２号
最高裁判所事務総局経理局用度課役務調達係　數井　電話03―3264―5864
メールアドレスsc.keiri.ekichou@courts.jp
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和５年２月20日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和５年２月21日午前11時00分　最高裁判所事務総局経理局入札室
4　第１号の４に同じ。
5　その他
⑴　第１号の５⑴に同じ。
⑵　第１号の５⑵に同じ。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した技術審査に必要な書類を令和５年１月16日正午までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　第１号の５⑷に同じ。
⑸　第１号の５⑸に同じ。
⑹　第１号の５⑹に同じ。
⑺　第１号の５⑺に同じ。
6　Summary (No. 15)
⑴　Same as No. 1 above
⑵　Classification of the procurement : 134
⑶　Nature and quantity of the service to be contracted : English translation of judgments of the Supreme Court and judgments of the intellectual property cases, 1 contract
⑷　Same as No. 1 above
⑸　Same as No. 1 above
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ⒜not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ⒝not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ⒞⒜have Grade A in Offer of service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024, or ⒝have Grade B, C or D in the said classification, and be able to prove the record of experience of offering equivalent or superior service to the case of this bid notice ; ⒟have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and ⒠meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
⑺　Same as No. 1 above
⑻　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., February 20, 2023
⑼　Contact point for the notice : KAZUI, Procurement Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan, TEL 03―3264―5864

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年11月25日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　倉林　健二

◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量
印刷用ゴムロール張替修繕　約1,685本（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和５年７月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　最初の契約に係る入札公告日　令和４年６月21日
⑺　入札方法　上記⑵の件名で総価で入札に付する。
⑻　入札の記入方法等　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
なお、入札書の金額欄は円未満を切り捨てるものとする。また、契約方式は、見積もった入札金額の単価に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額をもって契約金額とする単価による契約とする。